



Material Handling and Beyond





財務ハイライト

株式会社ダイフクおよび連結子会社
2011年および2010年3月期の連結業績要約

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2011	2010	2011
会計年度			
受注高	¥ 180,241	¥ 133,211	\$ 2,167,672
売上高	159,263	154,208	1,915,370
営業利益	1,726	80	20,763
当期純利益	269	1,018	3,239
1株当たり当期純利益(円および米ドル)	2.43	9.20	0.02
1株当たり配当金(円および米ドル)	15.00	20.00	0.18
設備投資	3,221	2,280	38,747
研究開発費	6,370	6,075	76,610
会計年度末			
総資産	¥ 163,388	¥ 165,430	\$ 1,964,988
純資産	77,714	81,295	934,631
従業員数(人)	5,209	5,395	
財務指標			
売上高営業利益率	1.1%	0.1%	
売上高当期純利益率	0.2	0.7	
自己資本利益率(ROE)	0.3	1.3	
自己資本比率	46.3	47.9	

注: 米ドル金額は、2011年3月31日現在の東京外国為替市場における為替相場 1米ドル=83.15円で換算しております。

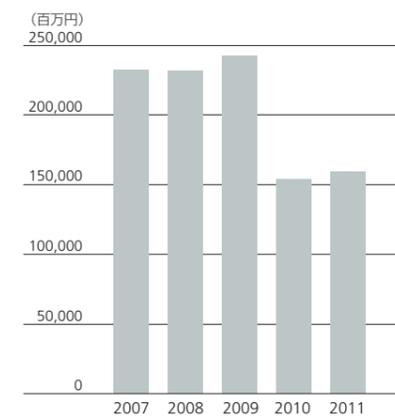
目次

財務ハイライト	1
ごあいさつ	2
社長インタビュー	3
Beyond Border	
ダイフクのグローバル展開	6
特集 アジアで打ち勝つ	8
韓国・台湾	9
中国	10
東南アジア・インド	11
At a Glance	12
コーポレート・ガバナンス	14
企業の社会的責任(CSR)	16
取締役・監査役	18
財務セクション	19
グローバルネットワーク	30
会社情報/株式情報	31

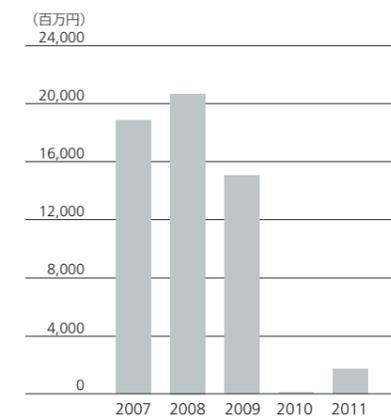
<上の写真>

グローバル化を図る空港手荷物事業において、グループ入りしたローガン社の手荷物搬送システム。ハブ空港の乗り継ぎ用仕分けシステムとして、活躍するチルト・トレイシステム(写真左上・左下)は同社の主力製品。

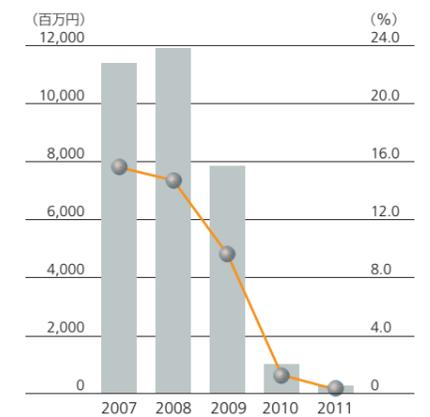
売上高



営業利益



当期純利益・ROE



将来見通しに関する注意事項:

本アニュアルレポートに記載されている将来の業績に関する目標、信念、計画等は、過去の事実ではなく、最新の情報から判断した経営陣の想定や信念に基づく事業見通しであり、潜在的なリスクや不確定要素を含んでいます。実際の業績は、さまざまな重要要素により、記載された見通しと大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える重要要素としては、1)当社グループの経営環境における消費者動向および経済情勢、2)米ドルその他の通貨建ての売上・資産・負債に対する円為替レートの影響、3)コストの上昇や販売の抑制につながる安全その他に関する法令等の規制強化、4)災害・戦争・テロ・ストライキ・疾病等の影響などが含まれます。なお、当社グループの業績に影響を与える要素は、これらに限定されるものではありません。



ダイフクグループの事業は、マテリアルハンドリング(マテハン)システム・機器を主として、洗車機・ボウリング・福祉関連機器や計測制御用インターフェースボード、産業用パソコンなどの電子機器で構成されています。当社グループはマテハン専門企業として、世界トップクラスに位置しています。

当社グループは、リーマンショック後の厳しい経営環境に鑑み、将来にわたって持続的に成長し続けるための事業基盤を確立する3年間と位置づけた中期経営計画「Material Handling and Beyond」を2010年4月よりスタートさせました。

「Material Handling and Beyond」は、マテリアルハンドリング(マテハン)をコア事業とするゆるぎない姿勢とそこから広がるさまざまな世界を展望しつつ、「事業環境の変化を的確にとらえ、未来に向けて新たな製品・市場・事業などを創出していく」姿を表現したものです。特に、「新しい市場の開拓」「新しい製品、システムの創出」「新しい生産方法の開発」「新しいグローバルパートナーの開拓」「新しい事業の立ち上げ」の5つの「新しい」に挑戦しています。2010年度は新しい市場の開拓、新しい事業の立ち上げ等に積極的に取り組みました。その結果、新規分野であるリチウムイオン電池工場向けの搬送・保管システムの受注、欧州エリアの販売強化のためオーストリアのKnapp社と資本参加を伴う業務提携、さらには日本国内のYASUI社から洗車機事業の譲り受け、空港手荷物搬送事業を展開するLOGAN TELEFLEX (UK) LTD. など3社の株式買収と、相次いでグループ全体の枠組みを拡大いたしました。

中期経営計画2年目の目標は、下記の通りです。

売上高 1,900億円 営業利益 30億円 純利益 8億円

中期経営計画完遂に向け、この目標達成に全力を傾けてまいります。

皆様方には一層のご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

代表取締役会長 **竹内 克己**



中期経営計画

「Material Handling and Beyond」の2年目は、最終年度目標達成にむけ受注獲得に比重を置いてまいります。

Q 中期経営計画の初年度は厳しい経営環境の中、事業の枠組みの拡大などに取り組みました。2年目の2011年度はどういった経営方針で進めるお考えですか。

A 昨年度を簡単にレビューすると、売上高こそ前期比で微増だったものの、営業利益を大きく改善でき、受注高は大幅に増えました。厳しい局面からようやく底を脱し、力強く歩みだせると思った矢先、3月11日に東日本大震災が起きました。まだ、不透明感が残る状況ではありますが、足元では大きな影響はありません。

中期経営計画「Material Handling and Beyond」の最終年度(2012年度)の目標は「売上高2,200億円、営業利益110億円」です。この達成のためには、2011年度の受注高が大きな鍵を握ります。今年度は「受注」に重きを置いた経営をしていきます。幸い、売上高の半分を占める海外市場は、中国、インド、タイ、インドネシアが堅調ですし、北米やブラジルも自動車関係を中心に活況です。日本も、自動車メーカーの生産活動が正常化すれば、産業界の投資マインドも戻ってくると思います。

売上高は、受注残高やM&A効果から見て達成確度が高いと思います。今年度は30億円を見込んでいる営業利益についても、受注量を確保し、工場操業度を向上させれば、収益力・利益率が急カーブで上がっていきますので、来年度110億円の達成も可能だとみています。





Q

その具体策について教えてください。

A

「市場の変化に迅速かつ柔軟に対応し、業績の回復と中期経営計画達成の目処をつける」1年と位置づけ、次の4点に注力いたします。

① 新市場開拓と新商品開発で、株式会社ダイフクの営業利益黒字化を実現する

国内外子会社に比べ、回復が遅れているダイフク単体の黒字化を図るため、新市場開拓と新商品開発に一層力を注ぎ、新たな需要を取り込んで工場の操業度を高めます。

2010年度は、リチウムイオン電池工場向け受注の獲得のほか、選果場などの農業分野での受注拡大、自動車工場の塗装ラインへ新搬送システム「E-DIP」納入、高能力ケース自動倉庫「DUOSYS」の大規模システムの受注などの実績を上げました。こうした高度システムで他社との差異化を図る一方、新興国向けにコストダウン開発を進めてまいります。

また、喫緊の課題である地球温暖化対策として、当社グループは「環境ビジョン2020」をこのほど策定しました。製品の軽量化、回生電力の利用、節水化などの環境配慮型の製品やサービスを開発し、広く社会に提供してまいります。

② 海外生産・調達の推進で、コスト競争力を強化する

当社の海外での仕事には、大きく「モノ作り」と「据付工事」という2つの面があります。「モノ作り」では、主力商品である自動倉庫の基幹ユニット、スタッカークレーンでも標準タイプの中国現地生産を進めております。また、トルコ向けの自動車案件で韓国の工場を活用するなど、グローバルな生産資源を有機的に結びつけて、厳しい受注競争に打ち勝ってまいります。

一方、「据付工事」においては、当社の製品、システムには汎用性がないものが多いため、専門性の高いパートナーを納入先で探し出すことが大きな課題になります。現地のパートナー企業と長い付き合いをしながら、納期管理や予算管理の精度を向上させていくことで競争力を高め、「短納期の仕事を確実にやり遂げ、立ち上がり品質も良い」といった結果を出し、お客様の信頼を獲得してまいります。

③ サービス事業の拡大で、収益力の回復を図る

サービス事業の全売上高に占める割合を25%以上とする目標をかねてより掲げてまいりましたが、2010年度は27%と目標を上回りました。同業他社からの事業譲り受けによるサービス対象先の増加、半導体の微細化加工に伴う窒素パージストッカーなどの改造案件に向けた商品の開発、24時間電話サポートの拡充などの努力が奏功したものです。

当社のビジネスモデルは、営業部隊が先鋒として陣地(市場)を獲得し、2~3年後からサービスで収益を上げるというものです。厳しい競争関係のなか、営業部門が新規案件を獲得するのは大変ですが、陣地が減ればサービスも減ってしまいます。両部門は車の両輪であり、連携をさらに強化してまいります。

④ グローバル人材の育成で、海外拠点を強化する

当社グループはこれまで、日系企業のお客さまとともに海外へ進出し、その地での事業拡大を図ってきました。今後は、現地企業とお付き合いしていかなければ持続的成長は望めません。当社グループは、ダイフク製品を軸にしたシステムを提案するシステムインテグレーターです。営業部門はもちろん、一緒に提案していくエンジニアリング部門のローカルスタッフを強



化していきます。既に北米の自動車業界向けの事業では、ウェブ社からダイフク・アメリカに人材を派遣して、教育に取り組んでいます。

また、液晶・半導体向け事業では、メイド・イン・ジャパン同等の品質が求められます。この場合は台湾・韓国などの現地法人に日本から人材を派遣して営業スタイルや技術を教育する必要があります。お客さまが多岐にわたる一般製造業・流通業界向け事業では、開拓しようとする業種に精通した人材を現地で探す必要があります。

近い将来、現地の経営を任せられる人材が育ってくれることを期待しています。

Q

財務体質強化や株主利益の向上へ向けた取り組みがあればお聞かせ下さい。

A

有利子負債残高は、前年度より43億円減少し、409億円となりました。純資産に占める有利子負債残高(D/Eレシオ)は0.53で、前年度より若干ながら改善いたしました。引き続き0.5以下という目標を目指して財務体質を強化してまいります。

当社は株主の皆様に対する利益還元を最重要課題と位置づけております。2012年3月期については現下の経営環境などを総合的に勘案し、年間15円に据え置く予定にしております。剰余金の配当につきましては、業績連動による配当政策を取り入れ、業績や過去の配当金を勘案して決定しております。また、残余の剰余金については内部留保として企業発展のため今後の投資に充てる方針です。

Q

3月に発生した東日本大震災にはどう対処されましたか。

A

このたびの地震により被害を受けられました皆さまに、心からお見舞い申し上げます。

当社グループでは、従業員は全員無事であり、震源から遠く離れた主力生産拠点も被害を受けませんでした。平素より準備しているBCP(事業継続計画)を直ちに発動し、安否確認、自社ならびに納入先の被害状況の把握、被災地区への支援物資の輸送などを実施しました。被災地のお客さまは1,040カ所にのぼりましたが、復旧工事は迅速に取りかかり、2カ月後には約90%の納入先で復旧でき、対応の早さに高い評価をいただいております。余震、道路の寸断、物資不足など幾多の困難な情勢の中で、復旧作業に当たった当社グループやパートナー会社の社員を心から誇りに思います。

早期復興、経済および社会の基盤となる生産や物流設備の再稼働に燃えるお客さまと苦勞をともにし、改めて当社伝統の現場力、いざという時の結束力を確認することもできました。各種研修の場でも、こうした当社の良きDNAの継承を織り込んでの人材育成強化に取り組んでいきます。

今後の課題として、国とも連携しながら、業界全体で今回の地震を踏まえての物流システムの被害状況調査、統一対策指針を出していき、防災対策の強化に取り組みたいです。

ステークホルダーの皆さまには、より一層のご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長

北條正樹

Beyond Border

世界のモノを動かす

～ダイフクのグローバル展開

3月11日に起こった東日本大震災は、世界が一つのサプライチェーンになりつつあることを認識させてくれました。国境を越えるモノづくり、流通、それをマテリアルハンドリングの面から支えるのがダイフクのシステムです。ダイフクは世界20

の国と地域で展開し、最適地生産、調達体制の整備に努めており、いまや海外売上高は連結売上高のおよそ5割を占めています。人とモノがある限り、ダイフクのマテリアルハンドリングは国境を越えて拡大し続けます。



北米地域売上高推移



売上高構成比率 (対連結売上高)

15.3%

北米

1983年に日系自動車メーカー各社の北米進出とともに設立、現在は自動車生産ライン向け搬送システムのほか、一般製造業、流通業界、エレクトロニクス業界向けなど物流システム全般を手掛けるDAIFUKU AMERICA CORPORATION。1919年創業、マテリアルハンドリングシステム業界での世界の草分け的な存在で、工業生産における革新であるフォード生産システム確立の一躍を担い、現在はデトロイト・スリー向け自動車生産ライン向け搬送システムのほか、空港手荷物搬送事業を手掛けるJERVIS B. WEBB COMPANY (ウェブ社)。この2社を中心に事

業を展開しています。ウェブ社は2007年にダイフクグループ入りし、ダイフクの自動倉庫とウェブ社の無人搬送車を組み合わせたシステムを納入するなどシナジー効果を生んでいます。2011年1月に、両社を事業会社として傘下に置く統括会社DAIFUKU WEBB HOLDING COMPANY (DWHC) を設立。両社のビジネス・ノウハウ、製品、経営資源を共有・再編し、さらなる成長と顧客サービスの充実・向上を目指し、北米事業の一層の強化を図ります。(DWHCは2011年度より報告セグメントの一つになります。)

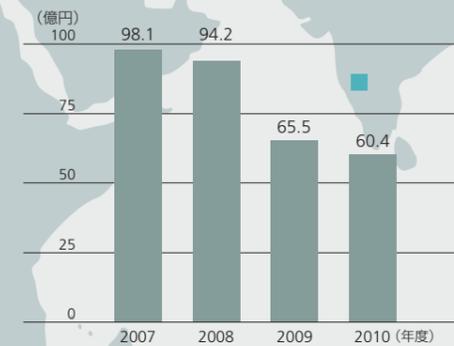
海外売上高比率

49.9%

海外売上高推移



欧州・その他地域売上高推移



売上高構成比率 (対連結売上高)

3.8%

欧州・その他

有力マテハンメーカーのひしめく市場ですが、2003年、ヨーロッパで700を超える店舗を展開する小売Netto社が新設した北欧最大級の流通センターの物流システムを構築するなど、活躍の場を広げています。

今年4月、欧州を中心に、空港手荷物搬送事業で世界80カ国400件以上の納入実績を持つLOGAN TELEFLEX (UK) LTD. ほか計3社(ローガン社)を完全子会社化。また、昨年10月にはオーストリアの同業KNAPP AG (クナップ社) との間で業務提携を結びました。欧州市場のさらなる開拓に取り組むとともに、ク

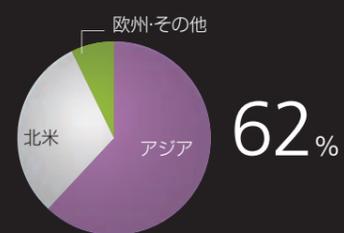
ナップ社の得意とする自動ピッキングシステムによる商品補充を行います。

ブラジル、トルコで自動車メーカー各社の設備投資が堅調で、当社グループも実績を増やしています。中東エリアは、手荷物搬送システム事業における中国・インドに次ぐ今後の成長マーケットととらえています。ハブ空港で多く用いられる台車システム、チルトトレイシステムのラインアップもローガン社のグループ入りにより整い、販売・生産体制の構築を急いでいます。



ダイフクの海外売上高の特長はアジアの占める比率が6割に達することです。この地域での取引はほとんどが円建てで、為替リスク回避に寄与しています。生産拠点は、中国2カ所、韓国2カ所、台湾・タイ各1カ所。日本のダイフクと協力しての新規プロジェクト完遂、納入後のアフターサービスを行っています。アジア各地の現地法人は、グループ経営に力強く貢献しています。

アジアの海外売上高に占める割合 (2010年度)



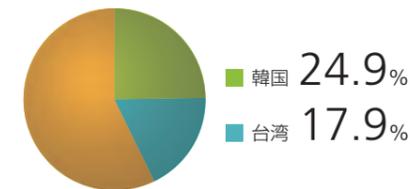
1998年度	2002年度	2004年度	2008年度
10,842百万円	21,851百万円	44,681百万円	83,087百万円

アジア売上高 2010年度 **49,052** 百万円



韓国・台湾

半導体・FPD関連売上高比率(2010年度)



アジアの顧客は、韓国、台湾の半導体・液晶メーカーが大きなウエイトを占めています。両国とも世界のIT製品生産基地となっており、ダイフクのクリーンルーム内搬送設備を必要としています。

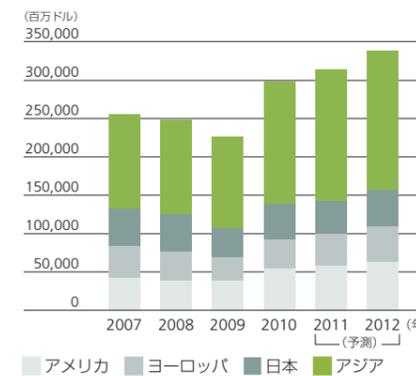
2010年度、韓国では半導体投資が活発でした。ダイフクは特に改造工事、例えば微細化加工に伴う窒素パージストッカー増設などで、独自の技術を活かすことができました。

また、世界的にブランド力が高まっている韓国自動車メーカーの韓国内外向け案件も幅広く手掛けています。韓国の自動車生産は427万台で世界第5位。設備投資は、昨年度後半から回復基調にあります。韓国の工場でトルコ向けの案件を生産するなどグローバル生産の一翼も担っています。

台湾では、半導体で大手の案件を受注するとともに、台湾と中国でタッチパネル案件を独自受注しました。今後さらにタッチパネルや3Dパネルで投資増加が見込まれます。

2010年には、台湾と中国との間で両岸経済協力枠組協定が結ばれました。これによって824品目の関税がゼロになり、台湾企業の積極的な中国進出が見込まれ、さらなる投資拡大と経済発展によるビジネスチャンスが期待できます。

半導体地域別市場予測



微細化、タッチパネル向けに投資が活発化

1枚のウェハから取れるチップの数を増やして製造コストを下げようとする動きが、回路幅の「微細化」です。この微細化技術での一つの課題が、回路の原版に相当するレクチルの長寿命化です。従来の大気中保管では短期間で正常な回路を生成できなくなるため、窒素パージ(空気抜き)が有効であることが知られており、窒素パージ機能付きストッカーの需要が高まっています。

液晶パネルは、テレビ向けの大型が中国以外で伸びが一服した傾向が見られるものの、スマートフォンや携帯情報端末で需要が急増しているタッチパネル向けが活発化し、日本でも工場の建設計画が進められています。当社にとって中小型向けは実績も豊富で、慣れ親しんだものでもあります。「短納期、高品質」といったニーズに対応していきます。

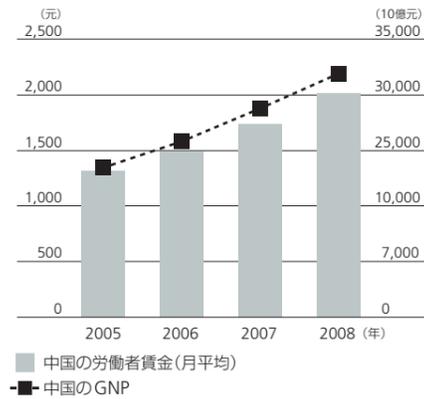


2010年に台湾現法に設置した技能訓練センター



中国

中国の国内総生産(GDP)と労働者賃金(製造業)推移



急速な経済発展に伴い、世界の中で大きな存在感を放っているのが中国です。生活レベルの向上により、配送システムの改革がこれから本格化することが予想され、さらに大きな市場として期待できます。

2010年度は、中国の地場企業がテレビ用の液晶パネルの本格生産に乗り出し、前年度の3倍近くの売上となりました。今後も地場企業の増設、韓国・台湾メーカーの進出が計画されています。

今後は、生活レベルの向上に伴って、消費活動が活発化し、大型の物流センターなど物流網の整備が進むことが期待されます。メーカー、流通系ともに効率的な配送センターの需要が出てくるものと予想されます。また、好調な食品、飲料、薬品向けの物流システムにもさらに注力していきます。

また、従来の人手に依存する手洗い洗車からの転換で、洗車機の普及にも期待がかかります。現地のニーズに合った機種を早期に投入し、販売量の拡大を目指します。

一方、空港手荷物搬送システムでも、中国は大きな市場となります。2011年度から連結子会社となったローガン社が持つ中国合併会社を足がかりとして、空港設備の受注に注力していきます。

生活レベルの向上が市場を拡大

中国の消費生活の変化が、マテハン市場を拡大しています。口火を切ったのは、薬品や食品に対する安全・安心志向です。メラミン樹脂混入事件が起こった粉ミルク業界では、ダイフクの自動倉庫を使った自動化システムを採用したメーカーが、トップに躍進しました。薬品業界では、地方都市や農村部まで良質な医薬品を流通させるため、卸業界の再編を国策として行う予定です。

次に、生活スタイルの変化。コーラの消費量は2010年に一人34本でしたが、さらに伸びると見られます(日本178本、世界平均89本)。年間1,800万人の子供が生まれる人口事情をバックに、紙おむつの需要も急増しています。通販も急成長を遂げており、1日何万オーダーも出荷するための高度な物流システムが求められています。また、労働賃金の上昇もオートメーション化に拍車をかけています。



医薬卸会社に納入した自動倉庫



東南アジア・インド

世界の人口上位10カ国(2010年)

	国名	(百万人)
1	中国	1,354
2	インド	1,214
3	アメリカ合衆国	318
4	インドネシア	233
5	ブラジル	195
6	パキスタン	185
7	バングラデシュ	164
8	ナイジェリア	158
9	ロシア	140
10	日本	127

インドの四輪生産台数推移



シンガポールとタイを中核拠点として、マレーシアやインドネシアなどASEANや大洋州など広く展開しています。

2010年は日産自動車が小型車「マーチ」をタイで生産して日本へ輸入したことが話題になりました。日系はもとより、米国系メーカーなどでもタイの自動車工場の新設、改造、能力増強計画を強く推進しており、当社のタイ現法の工場では、そうしたタイ国内外へ向けた搬送システムを生産しています。

インドネシアでは、自動車や二輪が世界4位の人口をバックに、急速に普及しており、日系メーカーがそろって増産体制を敷いています。マレーシアでは、有力な地場自動車メーカーが2社あるうえ、自動倉庫の引き合いも増えていきます。インドでは、乗用車販売台数が前年比30%増で250万台に届く勢いとなり、3年後には日本に次ぐ世界第4位になるといわれています。これら活発化する設備投資をチャンスとし、受注に結び付けていきます。

一方シンガポールは、半導体や配送システムなど自動車以外の産業向け拠点としてASEAN地域を広くカバーしています。ASEAN全般に設備投資が活発化するなか、インドネシアでも物流合理化投資の優遇税制、低金利資金の提供が行われており、市場開拓に力を入れていきます。

ハイテクで新分野へ

アジア地域のハイテク拠点としての地位の確立を目指しているシンガポール。当社グループのシンガポール現法も、半導体工場向け搬送・保管システム、港湾エリアの大型自動倉庫をはじめ、RFIDを活用した物流システムなど先進的な納入実績を増やしています。2010年11月には、大手半導体メーカーに、クリーンルーム向けには世界初となるクリーンスーツにRFIDタグをつけて人の出入りを管理する「RFIDアクセス管理システム」を納入。航空機エンジンのメンテナンス工場では、部品を載せた300台以上の台車にRFIDタグをつけ、30,000m²の広いエリア内でリアルタイムに管理・追跡しています。

IT技術に強い人材を多数擁する強みを生かし、シンガポール以外へのSV派遣、コンテックの電子機器製品販売など、幅広い事業を展開しています。



RFID活用事例を紹介するシンガポール現法スタッフ

At a Glance

2010年度はセグメント区分を以下のように変更しております。

株式会社ダイフク、株式会社コンテック、JERVIS B. WEBB COMPANY、DAIFUKU AMERICA CORPORATION、その他セグメント利益は上記各社の当期純利益を記載しております。

ダイフク

受注高 **1,072億79**百万円
(+32.1%)

売上高 **1,002億67**百万円
(+9.1%)

セグメント利益 **8億89**百万円
(+4.4%)

保管・搬送・仕分け・ピッキングシステム製品では、リチウムイオン電池工場向け大型案件の受注が寄与したうえ、食品、医薬品、医薬卸、農業、流通向けなどの大型案件では、売上、受注ともに北米や中国など海外での実績も増やすことができました。中小型保管システムや機器製品は、なお厳しい状況が続いています。

液晶パネル工場向け製品では、中国がテレビ向け大型案件などで好調のほか、半導体工場向け製品では韓国や北米で売上げを伸ばし、中国でも受注獲得し足がかりを築きました。

自動車生産ライン向け製品は、国内は厳しいものの新興国および北米向け受注が寄与し、前年度よりも大きく改善しました。また、受注面では新興諸国での日系、米国系自動車メーカーの新工場計画や新車種導入のための改造計画が、堅調に推移しました。

洗車機はYASUI社の事業譲り受けなどが奏功して、売上台数・金額ともに期初計画を上回ることができました。

福祉車両搭載の車いす用リヤリフトは、搭載される車両のモデルチェンジ前需要やクリーンディーゼル車購入補助金制度による車両需要などが寄与して、期初計画を上回る台数となりました。

この結果、受注高は1,072億79百万円(前期比32.1%増)、売上高は1,002億67百万円(前期比9.1%増)、セグメント利益は8億89百万円(前期比4.4%増)となりました。

株式会社コンテック

受注高 **84億58**百万円
(+35.2%)

売上高 **85億83**百万円
(+44.9%)

セグメント利益 **4億28**百万円
(+6億5百万円)

受注環境の好転に加え、営業を中心とする構造改革に取り組んだ結果、業績を大幅に好転させることができました。半導体業界の設備投資が増加した影響のほか、デジタルサイネージ(電子看板)およびセキュリティ市場において、新書サイズの産業用パソコンの拡販に努めました。その他、太陽光発電データ計測システム、セキュリティシステムおよび在庫管理システムの販売が好調に推移しました。

この結果、受注高は84億58百万円(前期比35.2%増)、売上高は85億83百万円(前期比44.9%増)、セグメント利益は4億28百万円(前期比6億5百万円の増加)となりました。

JERVIS B. WEBB COMPANY

受注高 **196億3**百万円
(+134.5%)

売上高 **141億20**百万円
(-10.4%)

セグメント利益 **3億79**百万円
(+43.3%)

受注面では、北米の景気回復に伴い、リーマン・ショック以前の水準まで力強く回復しました。主力のエアポート向け手荷物搬送システムの受注は遅れ気味に推移したものの、米国自動車メーカーのデトロイト・スリーから大型案件を受注するとともに、無人搬送車を中心としたシステムが順調でした。

売上面では手荷物搬送システムで受注遅れの影響を受けたにもかかわらず、プロジェクト管理の徹底による原価改善や販管費削減策、好調なサービス事業などにより利益は期初計画を上回りました。十分な受注残を確保したことにより、2011年度の売上は順調に推移するものと見込まれます。

この結果、受注高は196億3百万円(前期比134.5%増)、売上高は141億20百万円(前期比10.4%減)、セグメント利益は3億79百万円(前期比43.3%増)となりました。

DAIFUKU AMERICA CORPORATION

受注高 **103億90**百万円
(+40.7%)

売上高 **60億49**百万円
(-27.7%)

セグメント利益 **3億32**百万円
(-43.1%)

日系をはじめとする北米自動車メーカーや半導体メーカーの設備投資が回復したこと、リチウムイオン電池工場向けや食品向けで大型案件を獲得したことなどにより、受注は期初計画を大幅に上回りました。売上面では自動車や半導体メーカー向けが順調に推移し、コストダウンやプロジェクト管理の徹底、間接経費の削減も利益を押し上げました。

なお、北米事業運営効率化の一環として、DAIFUKU AMERICA CORPORATIONの決算期を3月から12月に変更し、JERVIS B. WEBB COMPANYと同一にしました。このため、DAIFUKU AMERICA CORPORATIONの当連結会計年度は、平成22年4月から12月までの9カ月間となります。

この結果、受注高は103億90百万円(前期比40.7%増)、売上高は60億49百万円(前期比27.7%減)、セグメント利益は3億32百万円(前期比43.1%減)となりました。

その他

受注高 **345億10**百万円
(+30.0%)

売上高 **315億24**百万円
(+9.4%)

セグメント利益 **5億97**百万円
(+127.8%)

当社グループを構成する連結子会社40社のうち、前述の3社以外の国内外の子会社です。中国では、液晶パネルや食品・医薬向け製品などで売上を伸ばしており、台湾では、液晶パネル向けなどの案件が収益面で貢献しました。韓国では半導体工場向け製品が好調です。タイも、アジア・太平洋地域全般をにらんだ拠点として、ASEAN各国からの引き合いが増加しています。欧州では採算の悪い大型案件を売上計上した影響を受けました。今後は、オーストリアのクナップ社との協業等を通じて、欧州地域での業績向上を図ってまいります。2011年度より当社グループに加わったローガン社は、欧州を中心に手荷物搬送システムの納入実績が豊富で、中国にも拠点を有しています。ウェブ社との協業・製品補完により、手荷物搬送システムを強化してまいります。

この結果、受注高は345億10百万円(前期比30.0%増)、売上高は315億24百万円(前期比9.4%増)、セグメント利益は5億97百万円(前期比127.8%増)となりました。



ピッキングシステム(農業)



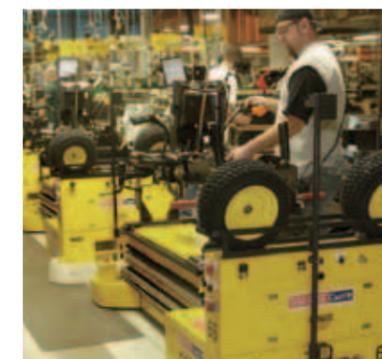
半導体製造搬送システム



デジタルサイネージ



空港手荷物搬送システム



トラクターの組立ライン

基本的な考え方
主な体制改編等

- 「産業界の発展への貢献」「健全で成長性豊かな経営」を柱とする経営理念の下、強い企業体質の構築に向け、コーポレート・ガバナンスの向上に注力
- 独立性の高い社外監査役の監査や外部専門家等のアドバイスにより経営の客観性・適正性を確保
- 経営の意思決定の迅速化、機動的かつ効率的な業務運営のため、取締役会を少人数化し、執行役員制度を導入(2011年6月)
- 内部統制システムの一層の確立強化に向け、引き続きリスクマネジメント、財務報告に係る内部統制などの運営体制を整備(2010年4月)

経営意思決定・執行体制の改革

取締役会の少人数化と執行役員制度の導入

当社は、定例取締役会は終日開催とし、取締役各員が各々の判断で意見を述べることで取締役会の活性化を図っています。加えて、取締役会への提言機関として、代表取締役全員で構成される「経営会議」を開催し、ときには関係取締役、監査役、さらには必要に応じて外部専門家にも意見を求めています。

当社では、2011年6月24日付で、「執行役員制度*」を導入いたしました。執行役員制度の導入により、

① 取締役の人数を減員し、合議体による経営の意思決定の迅速化を図るとともに、より活発な議論を通して取締役会を一層活性化させる

② 業務に精通した若い人材を執行役員として登用し、権限を委譲のうえ業務執行を行わせることにより、機動的かつ効率的な業務運営を行う

ことを通じて、企業価値の向上を図ってまいります。

また、執行役員制度導入に伴い、新たに「役員会」を設け、取締役全員、執行役員全員、常勤監査役が出席して合議することといたしました。執行役員は、取締役会により選任され、任期は1年で、当初は取締役兼務者を含め17名が就任しました。一方、取締役の任期は従来通り1年で、期毎に株主総会で信任を問うこととしています。また、取締役会は従来通

り、定例取締役会を毎月開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を適宜開催していきます。

なお、当社は社外取締役を選任していませんが、当社の事業内容やモノづくり、マーケット等に精通している社内取締役で構成される取締役会および取締役会と密接に連携する監査役による経営監視体制の整備・強化によるガバナンス体制により、経営の監視機能は十分に機能する体制であると考えております。

* 監査役設置会社における「執行役員」および「役員会」は会社法に規定のない任意の会社機関

監査役・監査体制

当社では、社外監査役3名を含む5名の監査役からなる監査役会を設置しています。当期において監査役会は6回開催されました。監査役は、期初に設定した監査計画に基づき、取締役会、役員会をはじめとする重要会議への出席、取締役等の職務の執行状況についての報告、財務報告書類の検討や、工場・営業拠点等へのヒアリング、国内外の子会社監査などを実施しています。また、内部監査部門である「内部監査室」と連携し業務執行等の監査や情報交換を行う一方、会計監査人とも、棚卸実査や事業所監査への同行、監査計画や監査結果についての意見交換や、内部統制システム整備・運用状況の評価テストへの同席などを通して連携を高め、実効性ある監査に努めています。

社外監査役3名は、それぞれ法曹、報道、科学技術の分野等で豊富な経験を有する方々で、常勤監査役との意見交換、毎月開催される取締役会への出席、情報収集などを通して、多様な視点から監査役の任にあたっています。なお、社外監査役のうち2名は、東京証券取引所および大阪証券取引所の定めに基づく「独立役員」(一般株主と利益相反のおそれのない者)として届け出ています。

会計監査人は、あらた監査法人(プライスウォーターハウスクーパーズ(PwC)のメンバーファーム)が選任されており、独立監査人として当社の会計監査および内部統制監査を実施しています。

内部統制システムの整備

当社は、確固たる内部統制システムの構築・運営がコーポレート・ガバナンスの実効性を高め、企業の信頼性と業務の効率性を高めるとの認識に立ち、コンプライアンス、リスク管理、資産保全、財務報告の信頼性確保に注力してきました。このうち、最も基本となるコンプライアンスについては、社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置するとともに企業行動規範を制定して、法令順守・公正性・倫理性を確保するための活動を行っています。

リスク管理については、管理統轄をCRO(Chief Risk Officer)とし、災害リスクへの対応からBCP(Business

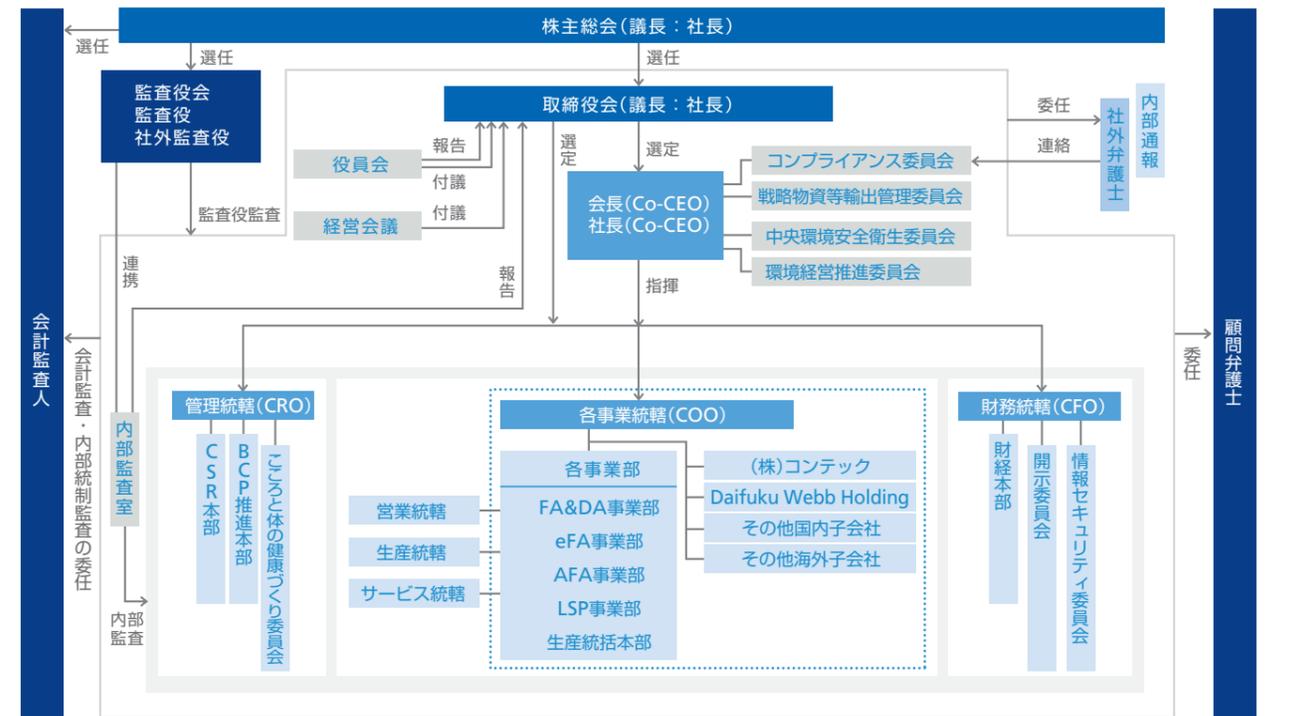
Continuity Plan)、与信リスク管理まで、幅広い経営リスクに適切に対応できるよう、「リスクマネジメント規定」も設けて体制整備を行っています。

内部統制全般の体制については、2006年に会社法施行を機に、取締役会決議を経て整備しましたが、その後、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制報告制度への対応もあり、見直しを加え、現在では後掲の模式図のように改めています。国際的な会計基準統一への対応なども含め、財務報告に係る内部統制システムの一層の確立・強化については、傘下に経本部長および開示委員会・情報セキュリティ委員会を擁する「財務統轄」が担当しています。

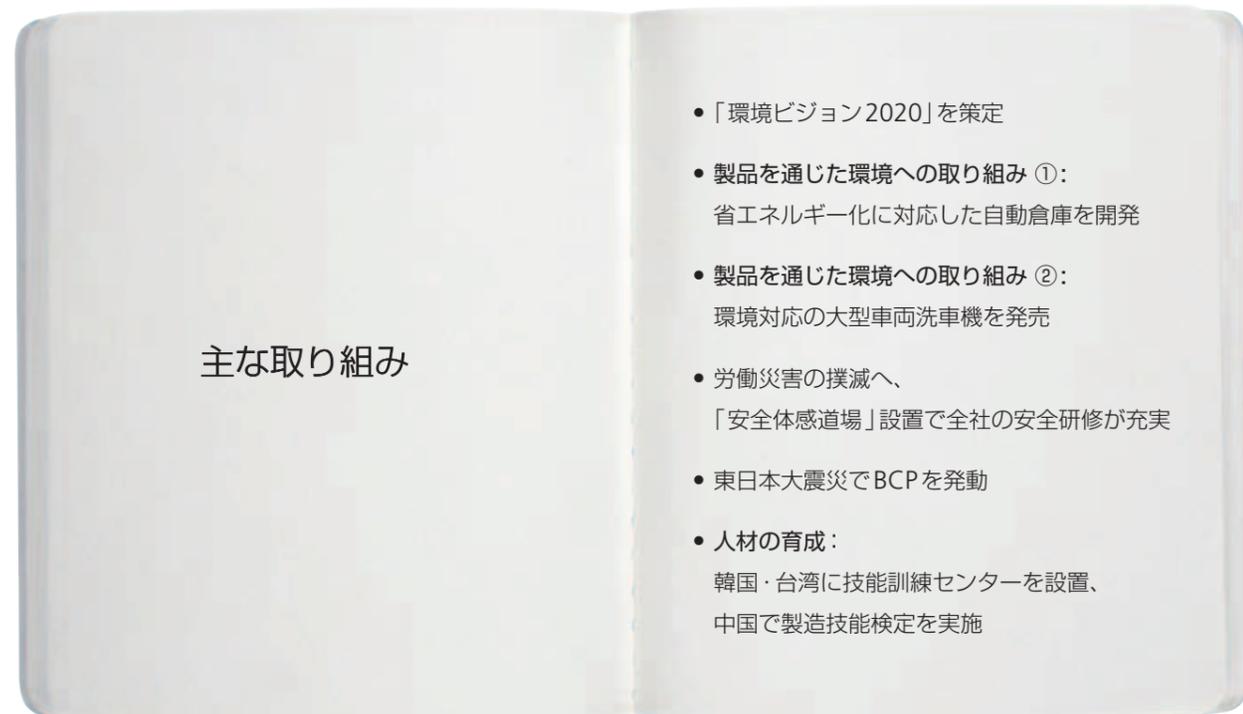
当社株式の敵対的大量取得行為に対する対応策

当社は、2009年6月開催の定時株主総会において、2006年に設定した「当社株式の大量取得行為に対する対応策(買収防衛策)」を一部改訂の上、更新することで、株主の皆様の承認を得ました。3年間の期限でこの買収防衛策を継続しています。内容は、当社の企業価値を損ねる恐れのある、不適切な者により当社株式の20%以上となるような買付がなされる場合に、買付の目的や内容等の情報を当社に提出することを求め、社外監査役や社外の有識者等からなる特別委員会に当該買付が当社の企業価値や株主共同の利益を損ねるか否かを審査し、取締役会に適否を勧告していただくものです。

コーポレート・ガバナンス体制模式図



注：FA&DA:一般製造業・流通業界向け、eFA:エレクトロニクス業界向け、AFA:自動車業界向け、LSP:ライフスタイルプロダクツ



企業活動を通じて

ダイフクは、企業活動のあらゆる面でステークホルダーに信頼され、幅広く社会に貢献するために「企業行動規範」を定め、さまざまなCSR活動に取り組んでいます。

環境への取り組み—保全活動—

当社の生産活動では、多種多様な化学物質を使用しており、自主的に化学物質の管理を徹底し、環境への影響を未然に防止することで関係法規を遵守しています。

地球温暖化の主な要因となっているCO₂に関しては、これまで独自の環境マネジメントシステムに則って、自社削減目標ならびに「京都議定書」が定める日本の削減目標達成に向けて日々活動してきました。

2011年4月、「ダイフク環境ビジョン2020」を策定しました。ダイフクグループが2020年に国際社会の一員として目指すべき姿を明確化したものです。その内容は、事業運営における環境配慮活動の推進、優れた製品・サービス提供による環境貢献、環境配慮意識向上への取り組みの推進、の3つで構成されています。

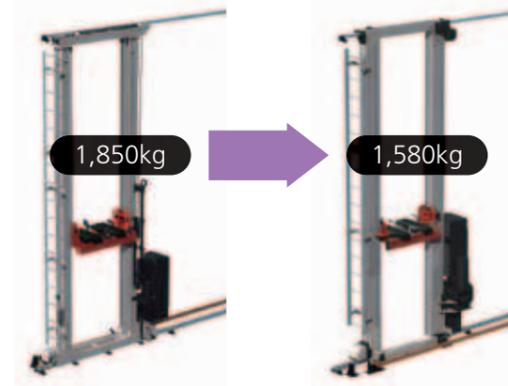
具体的には、2020年度に事業活動から排出するCO₂を2005年度比で25%削減するとともに、環境配慮製品・サービスによって社会で消費されるCO₂を削減します。

2010年度は、2005年度15%CO₂削減の目標に対し総量で45%、売上高原単位比で17.3%削減することができました。2010年3月、滋賀事業所内の総合展示場「日に新たな館」の屋上に太陽光発電システムを設置しましたが、これによるCO₂削減量は年間約77.3トンとなりました。

水質汚濁は、土壌、農作物、生活環境などに幅広く影響を与える重要な問題であり、事業所からの排水に対しては、法規制などの遵守はもちろん、細心の注意を払って管理・削減に努めています。

環境への取り組み—製品開発 ①—

コンテナや段ボール単位の保管に最適で、さまざまな業種のお客さまの物流センターや工場幅広くご利用いただいている自動倉庫「ファインストッカー」。2010年度に開発した「ファインストッカー」の新モデルは、お客さまからの省エネルギー化のニーズに応えたもので、構造を根本的に見直し、従来に比べて本体寸法を10%ダウン、15%の軽量化を実現しました。軽量化により使用するモーター容量を落とせたこと、また再生電力を有効活用することにより、お客さまのランニングコストの削減にも貢献しています。



ファインストッカー

環境への取り組み—製品開発 ②—

当社グループでは初となるトラックやバスなどの大型車両専用の洗車機「ワックスモア・カミオン」を2010年8月に発売しました。既存の洗車機が、10トントラック1台を洗浄するのに使う水の量はおよそ400リットルですが、「カミオン」はその半分以下の190リットルで、業界最少です。シャンプーやワックスにも、植物由来原料の液剤を使用しています。



ワックスモア・カミオン

安全への取り組み—推進活動—

当社グループでは、安全を最優先させることを基本に、CEO直轄の中央環境安全衛生委員会を中心とした体制で、労働災害の撲滅に取り組んでいます。

2010年6月に大阪本社敷地内に開設した「安全体感道場」は、自動倉庫などの据付工事に伴う「墜落」「感電」「挟まれ」などの危険作業を疑似体験することにより、安全確保の重要性を認識させるものです。工事関係者および新入社員の実地研修を充実させることができました。2010年度は、当社グループおよび協力会社から約400名の卒業者が誕生、外部からの受講も約100名に及びました。

事業継続計画(Business Continuity Plan)

当社のコア事業であるマテハンは社会を支えるインフラの一つであり、大地震をはじめとする災害発生時にも事業を継続できる体制を整えることが、お客さまへの責任であると考えています。

2009年度までに、震度6弱の地震発生を想定したBCPの策定が完了しており、災害対策本部の設置基準、目標復旧時間などを定め、被災した場合も迅速に復旧できるよう備えていました。3月11日発生した東日本大震災では、BCPを直ちに発動し、安否確認、被害状況の把握、被災地への支援物資の輸送などを実施しました。滋賀県の主力生産拠点は被害を受けませんでした。今後の部品調達への支障は軽微であるとしており、原発の再稼働延期に伴う節電対策としては、滋賀事業所内のコージェネレーション設備を活用することで、十分対応できます。

人材の育成

海外売上高比率50%を目指す(2010年度は49.9%)当社グループは、世界中どこでも同一高品質の製品・システム、サービスをお客さまに提供するために、研修制度の充実に力を注いでいます。溶接・組立など現場技能向上のための講座の2010年度の延べ受講者数は3,700名を数えました。

また、2010年には、韓国・台湾に現地サービススタッフ向けの技能訓練センターを設置。中国では、独自の製造技能検定を実施しました。



製造技能検定(中国)

社会的責任活動(CSR)の詳細につきましては、当社ホームページにCSRレポートを掲載していますのでご覧ください。

www.daifuku.co.jp/csr/

取締役・監査役

(2011年6月24日現在)

代表取締役



前列左から 竹内 克己 代表取締役会長
 北條 正樹 代表取締役社長
 後列左から 平井 豊 代表取締役副社長
 副社長執行役員
 eFA事業統轄
 小林 史男 代表取締役副社長
 副社長執行役員
 FA&DA事業統轄
 営業統轄
 柿沼 清毅 代表取締役専務
 専務執行役員
 LSP事業統轄、LSP事業部長
 谷口 孝宏 代表取締役専務
 専務執行役員
 生産統轄、サービス統轄、
 生産統括本部長、滋賀事業所長

取締役



前列左から
 井上 正義 取締役
 常務執行役員
 管理統轄、BCP推進本部長、
 小牧事業所長
 猪原 幹夫 取締役
 常務執行役員
 財務統轄、財經本部長
 平本 孝 取締役
 常務執行役員
 ABH事業統轄
 後列左から
 森屋 進 取締役
 常務執行役員
 eFA事業部長、
 eFA事業部FPD本部長
 藤木 勝敏 取締役
 常務執行役員
 中国現法統括本部長
 武田 泰元 取締役
 常務執行役員
 AFA事業統轄、AFA事業部長、
 AFA事業部生産本部長
 田中 章夫 取締役
 常務執行役員
 FA&DA事業部長、
 FA&DA事業部生産本部長

監査役



前列左から
 内田 晴康 社外監査役
 北本 功 社外監査役
 独立役員
 鳥井 弘之 社外監査役
 独立役員
 後列左から
 出原 節夫 常勤監査役
 藤島 博 常勤監査役

執行役員

(取締役兼務者を除く)

常務執行役員
 田原 直樹
 FA&DA事業部営業本部長
 常務執行役員
 中島 祥行
 CSR本部長
 常務執行役員
 岩本 英規
 AFA事業部営業本部長
 常務執行役員
 佐藤 誠治
 eFA事業部半導体本部長
 執行役員
 当真 政信
 FA&DA事業部DTS本部長
 執行役員
 井狩 彰
 LSP事業部生産本部長

財務セクション

5年間の要約財務データ

株式会社ダイフクおよび連結子会社
3月31日終了の各会計年度

(単位:百万円および千米ドル)

	2011		2010	2009	2008	2007
会計年度						
売上高	¥159,263	\$1,915,370	¥154,208	¥242,182	¥231,619	¥232,703
売上原価	131,639	1,583,157	128,195	195,430	182,260	186,991
販売費及び一般管理費	25,897	311,449	25,932	31,736	28,680	26,876
営業利益	1,726	20,763	80	15,015	20,677	18,837
税金等調整前当期純利益	703	8,456	862	13,956	20,592	18,356
当期純利益	269	3,239	1,018	7,851	11,893	11,382
1株当たり当期純利益(円および米ドル)	¥ 2.43	\$ 0.02	¥ 9.20	¥ 70.29	¥ 105.05	¥ 100.50
1株当たり配当金(円および米ドル)	15.00	0.18	20.00	26.00	26.00	25.00
設備投資	¥ 3,221	\$ 38,747	¥ 2,280	¥ 4,613	¥ 4,071	¥ 8,281
減価償却費	3,577	43,018	3,679	3,930	3,401	2,886
研究開発費	6,370	76,610	6,075	8,018	6,964	7,564
会計年度末						
総資産	¥163,388	\$1,964,988	¥165,430	¥194,727	¥222,386	¥195,016
運転資本	65,908	792,648	66,265	75,087	64,840	60,351
有利子負債残高	40,912	492,033	45,295	55,417	33,559	33,764
純資産	77,714	934,631	81,295	82,810	88,709	80,718
1株当たり純資産(円および米ドル)	¥ 683.39	\$ 8.21	¥ 716.07	¥ 718.68	¥ 746.59	¥ 682.01
従業員数(人)	5,209		5,395	5,660	5,663	4,702
財務指標						
売上高営業利益率	1.1%		0.1%	6.2%	8.9%	8.1%
売上高税金等調整前利益率	0.4		0.6	5.8	8.9	7.9
売上高当期純利益率	0.2		0.7	3.2	5.1	4.9
自己資本利益率(ROE)	0.3		1.3	9.6	14.7	15.6
自己資本比率	46.3		47.9	40.9	38.0	39.6

注: 1. 米ドル金額は、2011年3月31日現在の東京外国為替市場における為替相場1米ドル=83.15円で換算しております。

2. 2007年3月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」を適用し、純資産を表示しております。

3. 自己資本比率及び自己資本利益率(ROE)の算定にあたっては、純資産から少数株主利益(期首期末の平均)を差し引いた金額を用いております。

4. 1株当たり純資産の算定にあたっては、純資産から少数株主持分を差し引いております。

目次

連結財務レビュー	20
連結貸借対照表	24
連結損益計算書	26
連結株主資本等変動計算書	27
連結キャッシュ・フロー計算書	29

連結財務レビュー

経営概況および連結経営成績

当期（2011年3月期）における世界経済は、アジアなどの新興国が牽引役となり、米国でも持ち直し傾向が見られましたが、欧州では一部の国の金融不安が収まらず、また北アフリカ・中東諸国の政変により原油価格が高騰するなど、懸念材料が続きました。日本経済も、円高やデフレ長期化などの影響もあり低成長が続くなか、本年（2011年）3月に発生した東日本大震災により、先行き不透明感が急速に強まりました。

当マテリアルハンドリング（マテハン）業界においても、日系企業の海外での設備投資は回復基調に転じましたが、国内での設備投資は依然として慎重な企業が多く、一方でアジア競合メーカーの台頭による受注競争激化や、新興国市場に合わせた価格設定などにより、厳しい事業環境下に置かれています。

このような事業環境を打開するため、当社グループは、当期よりスタートした新中期3ヵ年経営計画「Material Handling and Beyond」において、新しい市場の開拓、新しい事業の立ち上げなどに積極的に取り組みました。これにより、新規分野のリチウムイオン電池工場向け搬送・保管システムの受注、欧州での販売強化のためオーストリアKNAPP社（クナップ社）との業務提携・資本参加、株式会社YASUI（YASUI社）から洗車機事業の

譲り受け、欧州の空港手荷物搬送メーカーLOGAN TELEFLEXグループ3社（ローガン社）の株式取得など、当社グループの活動の枠組みを拡大しました。

これらの結果、当期の受注高は、前期比35.3%増の1,802億41百万円と、大幅な増加に転じました。また、売上高も増収に転じましたが、受注時期の遅れなどにより、前期比3.3%増の1,592億63百万円にとどまりました。売上高を国内・海外別に見ますと、国内売上高は前期比2.5%減の797億09百万円、海外売上高は前期比9.8%増の795億53百万円となり、海外売上高比率は前期の47.0%から50.0%に上昇しました。

利益につきましては、国内外子会社の業績回復と、全社的なコストダウンや経費の削減、プロジェクト管理の徹底などが功を奏し、営業利益が前期の80百万円から当期は17億26百万円へと大幅に改善し、また経常利益も前期の経常損失1億35百万円から13億45百万円へと黒字化したしました。しかしながら、当期純利益につきましては、一過性ながら「資産除去債務会計基準」の適用による影響額の計上や税金費用の増加などにより、前期比73.5%減の2億69百万円となりました。

高についても、各セグメントとも底打ちし、特にダイフク、コンテック、その他のセグメントについては増収となりました。セグメント利益（連結調整前当期純利益）についても、ダイフク・アメリカを除く全セグメントが増益となりました。

なお、セグメントごとの業績の詳細につきましては、「At a Glance」(p.12)に記載しておりますので、そちらをご参照ください。

セグメント別の状況

当期より「セグメント情報等に関する会計基準」の変更に伴い、セグメント区分を従来の事業の種類別を主とするセグメント区分から、いわゆるマネジメント・アプローチによる報告セグメント区分に変更しました。

セグメント別（新区分別）に業績を見てみますと、ダイフクをはじめ、コンテック、JERVIS B. WEBB COMPANY(ウェブ社)、DAIFUKU AMERICA CORPORATION（ダイフク・アメリカ）、その他の各セグメントとも受注は回復傾向が顕著となり、売上

損益の状況

前述の通り、売上高は微増にとどまりましたが、全社を挙げてコストダウンや経費の削減、プロジェクト管理の厳格化などに努めたことにより、売上原価率と販管費率がともに低下しました。その結果、当期の営業利益は、前期の80百万円から大幅に増加して、17億26百万円となり、売上高営業利益率で前期の0.1%から1.1%へと改善しました。

営業外損益では、金融収支などに大きな変動はなく、経常損益は、前期の経常損失1億35百万円に対し、当期は経常利益13億45百万円へと黒字化しました。しかしながら、特別損益で、一過性ながら資産除去債務を計上したことなどにより、税金等調

整前当期純利益（税引前利益）は、前期比18.4%減の7億03百万円となりました。これに税金費用の増加などの要因が加わった結果、当期純利益は前期比73.5%減の2億69百万円となり、売上高当期純利益率で前期の0.7%から0.2%へと低下しました。

これにより、1株当たり当期純利益は、前期の9円20銭から当期は2円43銭へ減少しました。（潜在株式調整後ベースでは、9円08銭から2円41銭へと減少しています。）

財政状態 資産、負債および純資産の状況

2011年3月31日現在（当期末）の総資産は1,633億88百万円で、前期末の1,654億30百万円に比べ、20億41百万円減少しました。

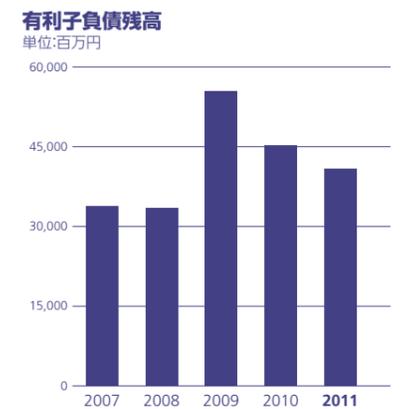
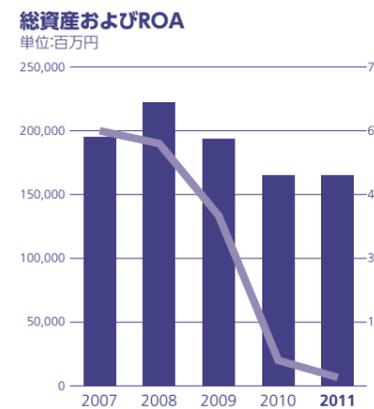
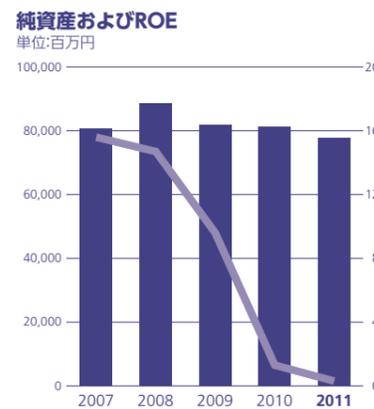
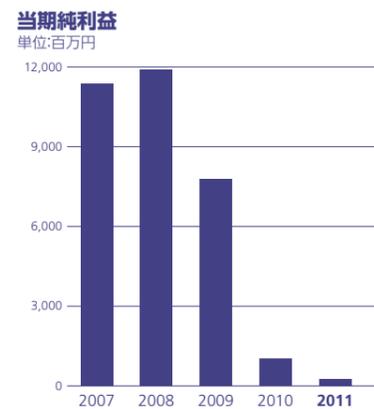
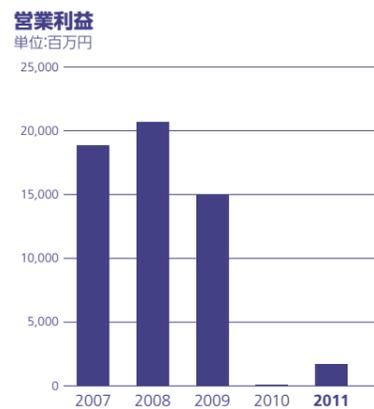
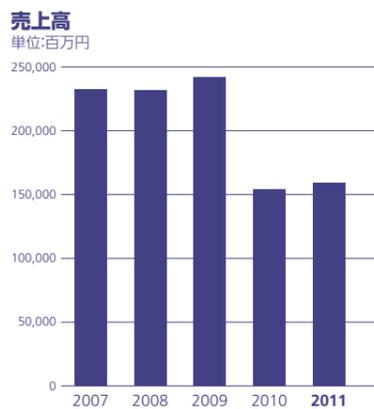
総資産のうち、流動資産は、受取手形・完成工事未収入金等の減少などにより、前期末比20億33百万円減の1,072億18百万円となり、固定資産は、有形固定資産の減少などにより、前期末比で8百万円減の561億70百万円となりました。なお、当期の設備投資は、滋賀事業所での各工場生産設備の維持更新や基幹情報システムの追加開発を中心に、前期比9億41百万円増の32億21百万円 実施しました。

当期末における負債は856億74百万円で、前期末に比べ、15億39百万円増加しました。負債のうち、流動負債は短期借入金金の減少や新株予約権付き社債の償還などにより、前期末比16億77百万円減の413億09百万円となり、固定負債は長期借入

金の増加などにより、前期末比32億16百万円増の443億64百万円となりました。なお、短期・長期借入金、社債などを合計した有利子負債の残高は引き続き減少し、前期末比43億83百万円減の409億11百万円となりました。

当期末における純資産は777億14百万円となり、前期末に比べ、35億80百万円減少しました。これは、配当金の支払いによる利益剰余金の減少などによるものです。以上の結果、1株当たり純資産は前期末の716円07銭から当期末は683円39銭へと減少しました。自己資本比率も前期末の47.9%から当期末は46.3%へと僅かばかり低下しましたが、有利子負債が減少するなど、引き続き財務体質の健全性は維持しています。

なお、自己資本当期純利益率（ROE）は、前期の1.3%に対し、当期は0.3%へと低下しました。



キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期が209億21百万円の収入超過であったのに対し、当期は114億17百万円の収入超過となりました。収入超過の減少は主に、売上債権や棚卸資産が増加したことなどが影響しています。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期が73億03百万円の支出超過でしたが、当期は36億16百万円の支出超過となりました。支出超過の減少は、主に投資有価証券や関係会社株式の取得による支出が減少したことによるものです。

利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最重要課題のひとつと位置付けており、剰余金の配当については、連結当期純利益をベースとした業績連動による配当政策を取り入れるとともに、残余の剰余金については、今後の成長に向けた投資資金に充てることを基本的な方針としています。

当期の配当金につきましては、先に中間配当1株当たり5円を実施しており、期末配当は1株当たり10円を実施することとさ

次期（2012年3月期）の見通し

次期の位置づけと重点取り組み

当社は、2010年4月から新中期3ヵ年経営計画「Material Handling and Beyond」をスタートさせ、2013年3月期の目標を売上高2,200億円、営業利益110億円としています。

2年目にあたる次期（2012年3月期）は、「市場の変化に迅速かつ柔軟に対応し、業績の回復と中期経営計画達成に目処をつける」重要な1年と位置づけています。そのため、この1年は、とくに以下の4点に注力していく方針です。

- ① 新市場開拓と新商品開発により、株式会社ダイフクの営業利益黒字化を実現する
- ② 海外生産・調達の促進で、コスト競争力を強化する
- ③ サービス事業の拡大で、収益力の回復を図る
- ④ グローバル人材の育成で、海外拠点を強化する

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期の113億21百万円の支出超過に対し、当期は60億56百万円の支出超過となりました。支出超過の減少は主に、長期借入金の返済による支出が減少したことなどによるものです。

以上の結果に換算差額などによる増減を加えた当期末の現金及び現金同等物は、前期末に比べ5億71百万円増加し、316億72百万円となりました。

せていただきました。これにより、年間での配当金合計は、1株当たり15円となります。前期に比べ、中間配当のみを1株当たり5円減額させていただきました。

また、次期の配当については、当期の業績および現下の経営環境などを総合的に勘案した結果、1株当たり年間15円（中間5円、期末10円）を維持する予定です。

次期の経営環境と業績見通し

足元の経済環境は、東日本大震災の影響などによる景気の下ぶれを含め、極めて不透明な状況にあり、国内外での更なる競争激化も予想されています。しかしながら、当社グループの次期の業績は、前期（2011年3月期）の受注残や企業提携・買収の効果などに加え、北米やアジアなど海外市場を中心に受注・売上の積み増し、利益面での改善を図ることにより、増収増益の達成を見込んでいます。

なお、東日本大震災で被災されたお客さまに対しましては、引き続き生産・物流設備などの早期復旧・再稼働を支援してまいります。また、今後の部品調達への支障、電力不足など、当社グループへの影響も懸念されますが、これを最小限にとどめるよう最善の努力をしていく所存です。

注意：上記の業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点（2011年6月時点）で入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づく「将来見通し情報」であり、実際の業績は（以下のリスク要因を含む）様々な要因により大きく異なる結果となる可能性がありますことをご留意ください。

事業等のリスク

当社グループが現在、リスクとして認識し、対応を行っている事項の主なものは、以下のとおりです。

管理統轄が対応するリスク

- 1) 重大な生産トラブル（設備の損傷など）
- 2) 災害・戦争・テロ・ストライキ等の影響
- 3) 環境問題
- 4) 労使関係（労使関係の悪化、労働争議の発生、など）
- 5) 合併事業（合併先の経営方針や経営環境の変化）
- 6) 知的財産権に関するリスク（必要な第三者の知的財産権の使用不許諾・高ロイヤルティ請求、第三者による知的財産権侵害の主張、特定の国・地域における当社知的財産権の不保護、など）に係るリスク
- 7) 人材確保（有能な人材の採用・確保や人材育成・後継者確保等における困難、など）
- 8) 取引先の信用リスク（取引先の破綻、不良債権・貸倒れ、など）

財務統轄が対応するリスク

- 1) 情報管理（重要情報や個人情報の外部への流出・目的以外への流用、など）
- 2) 海外事業展開に関わるリスク（各国の法律・規制の変更、社会・政治・経済状況の変化、治安の悪化、輸送・電力等インフラの障害、為替制限、為替変動、税制の変更、移転価格税制による課税、保護貿易規制、異なる商習慣による取引先の信用リスク、異なる雇用制度・社会保険制度、労働環境の変化、人材の採用・確保上の困難、疾病の発生、など）

事業統轄が対応するリスク

- 1) 半導体・液晶関連市場および自動車関連市場の変化（需要動向・設備投資動向の変化、など）
- 2) 製品の品質問題（製品の欠陥・不具合、品質クレームの発生、など）
- 3) 新製品・新技術開発に関するリスク（新製品・新技術と市場ニーズのミスマッチ、競合他社との開発競争、知的財産権による不保護、他社知的財産権の侵害、他社による代替新技術製品の出現、など）

営業統轄が対応するリスク

- 1) 価格競争（価格競争の熾烈化による収益への圧迫、など）

生産統轄が対応するリスク

- 1) 原材料の価格上昇（材料・部品の価格高騰、品不足・供給不安、など）

コンプライアンス委員会が対応するリスク

- 1) コンプライアンスに関するリスク（役員・従業員による法令・規則・基準・規程・契約等の非遵守によるトラブルや損失の発生、など）

連結貸借対照表

株式会社ダイフクおよび連結子会社
2011年および2010年3月31日現在

資産の部	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2011	2010	2011
流動資産			
現金及び預金	¥ 31,749	¥ 31,152	\$ 381,834
受取手形・完成工事未収入金等	47,268	48,083	568,475
商品及び製品	2,776	2,196	33,387
未成工事支出金等	7,682	7,599	92,393
原材料及び貯蔵品	6,672	6,323	80,242
繰延税金資産	2,069	2,093	24,885
その他	9,129	11,910	109,799
貸倒引当金	(129)	(107)	(1,562)
流動資産合計	107,218	109,251	1,289,455
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物	15,181	16,428	182,580
機械装置及び運搬具	2,830	3,573	34,045
工具、器具及び備品	849	996	10,212
土地	11,478	11,593	138,040
その他	1,241	498	14,927
有形固定資産合計	31,580	33,090	379,805
無形固定資産			
ソフトウェア	2,630	1,949	31,640
のれん	2,229	—	26,811
その他	185	2,284	2,231
無形固定資産合計	5,045	4,233	60,683
投資その他の資産			
投資有価証券	9,106	8,451	109,519
長期貸付金	445	463	5,355
繰延税金資産	5,799	4,665	69,748
その他	4,453	5,558	53,555
貸倒引当金	(260)	(285)	(3,136)
投資その他の資産合計	19,543	18,853	235,043
資産合計	¥163,388	¥165,430	\$1,964,988

注:米ドル金額は、2011年3月31日現在の東京外国為替市場における為替相場1米ドル=83.15円で換算しております。

負債の部	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2011	2010	2011
流動負債			
支払手形・工事未払金等	¥ 25,876	¥ 21,709	\$ 311,202
短期借入金	2,826	6,342	33,996
1年内償還予定の新株予約権付社債	—	3,008	—
未払法人税等	788	570	9,479
繰延税金負債	7	17	91
工事損失引当金	673	531	8,099
その他	11,136	10,807	133,938
流動負債合計	41,309	42,986	496,807
固定負債			
社債	10,000	10,000	120,264
長期借入金	28,085	25,944	337,771
繰延税金負債	1,182	1,345	14,219
退職給付引当金	2,015	1,713	24,235
負ののれん	419	479	5,044
その他	2,661	1,665	32,012
固定負債合計	44,364	41,148	533,548
負債合計	85,674	84,135	1,030,356
純資産の部			
株主資本			
資本金			
発行可能株式総数—250,000,000株			
発行済株式総数—113,671,494株	8,024	8,024	96,500
資本剰余金	9,028	9,028	108,580
利益剰余金	67,819	69,210	815,628
自己株式 2011年3月31日現在—3,008,514株	(2,417)	(2,410)	(29,079)
株主資本合計	82,454	83,852	991,630
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	(482)	(6)	(5,805)
繰延ヘッジ損益	(32)	(6)	(392)
為替換算調整勘定	(6,313)	(4,586)	(75,923)
評価・換算差額等合計	(6,828)	(4,600)	(82,121)
少数株主持分			
少数株主持分	2,088	2,042	25,123
純資産合計	77,714	81,295	934,631
負債純資産合計	¥163,388	¥165,430	\$1,964,988

連結損益計算書および包括利益計算書

株式会社ダイフクおよび連結子会社
2011年および2010年3月31日に終了した会計年度

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2011	2010	2011
売上高	¥159,263	¥154,208	\$1,915,370
売上原価	131,639	128,195	1,583,157
売上総利益	27,623	26,012	332,213
販売費	13,615	12,606	163,752
一般管理費	12,281	13,325	147,697
営業利益	1,726	80	20,763
営業外収益			
受取利息	120	204	1,444
受取配当金	180	82	2,167
負ののれん償却額	59	106	720
受取地代家賃	204	188	2,461
その他	444	544	5,346
営業外費用			
支払利息	804	925	9,677
為替差損	422	278	5,083
その他	163	138	1,964
経常利益(損失)	1,345	(135)	16,178
特別利益			
固定資産売却益	10	77	122
貸倒引当金戻入額	44	218	532
負ののれん取崩益	—	683	—
その他	4	167	53
特別損失			
固定資産売却損	50	46	609
固定資産除却損	27	28	335
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	500	—	6,023
特別退職金	—	35	—
補助金返還損	—	21	—
その他	121	16	1,463
税金等調整前当期純利益	703	862	8,456
法人税等			
法人税、住民税及び事業税	1,157	539	13,917
法人税等調整額	(957)	(734)	(11,510)
少数株主損益調整前当期純利益	200	(194)	2,407
少数株主利益	503	—	6,049
当期純利益	233	39	2,810
少数株主利益	233	—	2,810
少数株主損益調整前当期純利益	503	—	6,049
その他の包括利益			
その他有価証券評価差額金	(477)	—	(5,747)
繰延ヘッジ損益	(26)	—	(315)
為替換算調整勘定	(1,754)	—	(21,106)
持分法適用会社に対する持分相当額	(18)	—	(222)
その他の包括利益合計	(2,277)	—	(27,391)
包括利益	¥ (1,774)	—	\$ (21,342)
親会社株主に係る包括利益	(1,959)	—	(23,560)
少数株主に係る包括利益	184	—	2,218
	(単位:円)	(単位:米ドル)	
1株当たり当期純利益	¥ 2.43	¥ 9.20	\$0.02
1株当たり配当金	15.00	20.00	0.18

注:米ドル金額は、2011年3月31日現在の東京外国為替市場における為替相場1米ドル=83.15円で換算しております。

連結株主資本等変動計算書

株式会社ダイフクおよび連結子会社
2011年および2010年3月31日に終了した会計年度

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2011	2010	2011
株主資本			
資本金			
前期末残高	¥ 8,024	¥ 8,024	\$ 96,500
当期末残高	8,024	8,024	96,500
資本剰余金			
前期末残高	9,028	9,029	108,585
当期変動額			
自己株式の処分	(0)	(0)	(4)
当期変動額合計	(0)	(0)	(4)
当期末残高	9,028	9,028	108,580
利益剰余金			
前期末残高	69,210	71,078	832,355
当期変動額			
剰余金の配当	(1,660)	(2,877)	(19,965)
当期純利益	269	1,018	3,239
連結範囲の変動	—	(8)	—
当期変動額合計	(1,390)	(1,868)	(16,726)
当期末残高	67,819	69,210	815,628
自己株式			
前期末残高	(2,410)	(2,404)	(28,987)
当期変動額			
自己株式の取得	(8)	(7)	(104)
自己株式の処分	0	1	11
当期変動額合計	(7)	(5)	(93)
当期末残高	(2,417)	(2,410)	(29,079)
株主資本合計			
前期末残高	83,852	85,727	1,008,454
当期変動額			
剰余金の配当	(1,660)	(2,877)	(19,965)
当期純利益	269	1,018	3,239
自己株式の取得	(8)	(7)	(104)
自己株式の処分	0	1	6
連結範囲の変動	—	(8)	—
当期変動額合計	(1,398)	(1,874)	(16,819)
当期末残高	¥ 82,454	¥ 83,852	\$ 991,630

注:米ドル金額は、2011年3月31日現在の東京外国為替市場における為替相場1米ドル=83.15円で換算しております。

連結株主資本等変動計算書(続き)

株式会社ダイフクおよび連結子会社
2011年および2010年3月31日に終了した会計年度

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2011	2010	2011
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	¥ (6)	¥ (387)	\$ (81)
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	(475)	380	(5,723)
当期変動額合計	(475)	380	(5,723)
当期末残高	(482)	(6)	(5,805)
繰延ヘッジ損益			
前期末残高	(6)	(32)	(77)
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	(26)	26	(315)
当期変動額合計	(26)	26	(315)
当期末残高	(32)	(6)	(392)
為替換算調整勘定			
前期末残高	(4,586)	(5,758)	(55,164)
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	(1,726)	1,171	(20,759)
当期変動額合計	(1,726)	1,171	(20,759)
当期末残高	(6,313)	(4,586)	(75,923)
その他の包括利益累計額合計			
前期末残高	(4,600)	(6,178)	(55,322)
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	(2,228)	1,578	(26,799)
当期変動額合計	(2,228)	1,578	(26,799)
当期末残高	(6,828)	(4,600)	(82,121)
少数株主持分			
前期末残高	2,042	3,261	24,559
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	46	(1,219)	563
当期変動額合計	46	(1,219)	563
当期末残高	2,088	2,042	25,123
純資産合計			
前期末残高	81,295	82,810	977,691
当期変動額			
剰余金の配当	(1,660)	(2,877)	(19,965)
当期純利益	269	1,018	3,239
自己株式の取得	(8)	(7)	(104)
自己株式の処分	0	1	6
連結範囲の変動	—	(8)	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	(2,181)	358	(26,235)
当期変動額合計	(3,580)	(1,515)	(43,058)
当期末残高	¥ 77,714	¥ 81,295	\$ 934,631

注:米ドル金額は、2011年3月31日現在の東京外国為替市場における為替相場1米ドル=83.15円で換算しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社ダイフクおよび連結子会社
2011年および2010年3月31日に終了した会計年度

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2011	2010	2011
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	¥ 703	¥ 862	\$ 8,456
減価償却費	3,577	3,679	43,018
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	500	—	6,023
のれん償却額	238	184	2,866
負ののれん償却額	(59)	(106)	(720)
負ののれん取崩益	—	(683)	—
受取利息及び受取配当金	(300)	(287)	(3,611)
支払利息	804	925	9,677
固定資産売却損益(利益)	78	75	944
売上債権の増減額(増加額)	(591)	14,816	(7,109)
たな卸資産の増減額(増加額)	(1,469)	19,280	(17,668)
仕入債務の増減額(減少額)	4,994	(6,202)	60,066
未成工事受入金の増減額(減少額)	(492)	(5,106)	(5,917)
その他	3,231	(2,534)	38,858
小計	11,215	24,904	134,884
利息及び配当金の受取額	294	248	3,545
利息の支払額	(808)	(990)	(9,717)
法人税等の還付額(支払額)	343	(3,465)	4,125
その他	372	224	4,474
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,417	20,921	137,312
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	(740)	(0)	(8,909)
定期預金の払戻による収入	714	344	8,598
固定資産の取得による支出	(1,594)	(2,238)	(19,179)
固定資産の売却による収入	374	132	4,503
投資有価証券の取得による支出	(1,558)	(4,477)	(18,739)
関係会社株式の取得による支出	(13)	(1,072)	(157)
貸付金の回収による収入	2	4	34
事業譲受による支出	(799)	(200)	(9,620)
その他	(1)	203	(21)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(3,616)	(7,303)	(43,491)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少額)	(1,131)	(1,417)	(13,606)
長期借入れによる収入	3,021	4,419	36,332
長期借入金の返済による支出	(3,042)	(11,250)	(36,585)
社債の償還による支出	(3,008)	—	(36,175)
自己株式の売却による収入	—	1	—
自己株式の取得による支出	(8)	(7)	(104)
配当金の支払額	(1,658)	(2,874)	(19,951)
その他	(228)	(192)	(2,751)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(6,056)	(11,321)	(72,842)
現金及び現金同等物に係る換算差額	(1,172)	914	(14,102)
現金及び現金同等物の増減額(減少額)	571	3,209	6,875
現金及び現金同等物の期首残高	31,101	27,902	374,036
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(減少額)	—	(11)	—
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 31,672	¥ 31,101	\$ 380,912

注:米ドル金額は、2011年3月31日現在の東京外国為替市場における為替相場1米ドル=83.15円で換算しております。

グローバルネットワーク

(2011年7月1日現在)

北米	
Daifuku Webb Holding Company	
	Farmington Hills, MI, U.S.A.
Daifuku America Corporation	
Main Office	Reynoldsburg, OH, U.S.A.
Arizona Office	Chandler, AZ, U.S.A.
Austin Office	Pflugerville, TX, U.S.A.
Indiana Office	Fort Branch, IN, U.S.A.
Kentucky Office	Lexington, KY, U.S.A.
Michigan Office	Farmington Hills, MI, U.S.A.
Tennessee Office	Smyrna, TN, U.S.A.
Utah Office	Salt Lake City, UT, U.S.A.
Jervis B. Webb Company	
World Headquarters	Farmington Hills, MI, U.S.A.
Boyne City Manufacturing Plant	Boyne City, MI, U.S.A.
Carlisle Forging Plant	Carlisle, SC, U.S.A.
Harbor Springs Manufacturing Plant	Harbor Springs, MI, U.S.A.
Logan Teleflex Inc.	
	Louisville, KY, U.S.A.
American Conveyor and Equipment, Inc.	
	Reynoldsburg, OH, U.S.A.
Daifuku Canada Inc.	
	Mississauga, Ontario, Canada
Jervis B. Webb Company of Canada, Ltd.	
	Hamilton, Ontario, Canada
Contec Microelectronics U.S.A. Inc.	
	Sunnyvale, CA, U.S.A.

欧州	
Daifuku Europe Ltd.	
Main Office	Northamptonshire, U.K.
Derby Office	Staffordshire, U.K.
German Branch	Moenchengladbach, Germany
Sweden Branch	Askim, Sweden
Jervis B. Webb Company, Ltd.	
	Northamptonshire, U.K.
Logan Teleflex (UK) Ltd.	
	Hull, U.K.
Logan Teleflex (France) S.A.	
	Ivry-sur-Seine cedex, France
Jervis B. Webb GmbH	
Main Office	Moenchengladbach, Germany
France Branch	Palaiseau, France
Spain Branch	Barcelona, Spain

アジア	
大福(中国)有限公司	
本社	上海、中国
天津支社	天津、中国
広州支社	広州、中国
北京事務所	北京、中国

長春事務所	長春、中国
成都事務所	四川、中国
重慶事務所	重慶、中国
福州事務所	福建、中国
南沙事務所	広州、中国
深圳事務所	深圳、中国
蘇州事務所	江蘇、中国
泰達事務所	天津、中国
武漢事務所	武漢、中国
鄭州事務所	鄭州、中国
大福(中国)物流設備有限公司	
	上海、中国

江蘇大福日新自動輸送機有限公司	
	江蘇、中国
捷维时威勃储运系统(上海)有限公司	
	上海、中国

台灣大福高科技設備股份有限公司	
本社／工場	台南、台湾
台北本社	新竹、台湾
台中工場	台中、台湾

Daifuku Korea Co., Ltd.	
Main Office & No. 1 Plant	Incheon, Korea
No. 2 Plant	Incheon, Korea
Seoul Office	Seoul, Korea
Daegu Office	Daegu, Korea
Daejeon Office	Daejeon, Korea
Gwangju Office	Gwangju, Korea

Clean Factomation, Inc.	
Main Office	Gyeonggi-do, Korea
Asan Plant	Chungnam, Korea
Daifuku India Private Limited	
Main Office	New Delhi, India
Bangalore Office	Bangalore, India
Webb India Private Limited	
	Bangalore, India

Daifuku (Thailand) Ltd.	
Main Office & Plant	Chonburi, Thailand
Bangkok Office	Bangkok, Thailand
Pinthong Plant	Chonburi, Thailand
Daifuku Mechatronics (Singapore) Pte. Ltd.	
	Techplace I, Singapore

Daifuku (Malaysia) Sdn. Bhd.	
	Selangor D.E., Malaysia

P.T. Daifuku Indonesia	
	Jakarta, Indonesia

北京康泰克電子技術有限公司	
本社	北京、中国
上海支店	上海、中国
康泰克(上海)信息科技有限公司	
	上海、中国

台灣康泰克股份有限公司	
	新北、台湾

康泰克科技股份有限公司	
	新北、台湾

会社情報

(2011年3月31日現在)

設立	1937年5月20日
資本金	80億2,400万円
従業員数(連結)	5,209名

主要事業所	
本社	〒555-0012 大阪市西淀川区御幣島3-2-11 Tel: 06-6472-1261 Fax: 06-6476-2561
東京本社	〒105-0014 東京都港区芝2-14-5 Tel: 03-3456-2231 Fax: 03-3456-2258
滋賀事業所	〒529-1692 滋賀県蒲生郡日野町中在寺1225 Tel: 0748-53-0321 Fax: 0748-52-2963
小牧事業所	〒485-8653 愛知県小牧市小牧原4-103 Tel: 0568-74-1500 Fax: 0568-74-1600

海外支店・事務所	
フィリピン支店	108 Aguirre Street, Legaspi Village Makati City, Philippines
チェコ支店	Tolarova 317, 533 51 Pardubice, Czech Republic Tel: 420-321-800-042 Fax: 420-321-800-045
ドイツ支店	Luerriper Strasse 52, D-41065 Moenchengladbach, Germany Tel: 49-2161-49-695-0 Fax: 49-2161-49-695-20 Business Center Troitskoe Pole 2, Office 538
サンクトペテルブルク支店	120/B, Pr. Obukhovskoy Oboroni St. Petersburg 192012 Russia Tel: 7-812-380-8450 Fax: 7-812-380-8422
スウェーデン支店	Stora Avagen 21, 436 34 Askim, Sweden Tel: 46-31-7238405 Fax: 46-31-7238499
イギリス支店	Office at Swan Valley 1, Cob Drive Swan Valley, Northampton Northamptonshire NN4 9BB U.K. Tel: 44-1604-595700 Fax: 44-1604-595701
メキシコ支店	Cincinnati No. 81-707 Col. Nochebuena Mexico, D.F. 03720 Mexico Tel: 52-55-5598-9359 Fax: 52-55-5598-2359

国内子会社	
株式会社コンテック	
株式会社コンテック・イーエムエス	
株式会社ダイフクビジネスサービス	
株式会社ダイフクデザインアンドエンジニアリング	
株式会社ダイフク研究・研修センター	
株式会社ダイフク・ロジスティック・テクノロジー	
株式会社ダイフク・マニュファクチャリング・エキスパート*	
株式会社ダイフクプラスモア	
株式会社ダイフクソフトウェア開発	
株式会社日に新た館	
大阪機設工業株式会社*	
* 2011年3月1日付で統合し、株式会社ダイフク・マニュファクチャリング・テクノロジーを設立。	

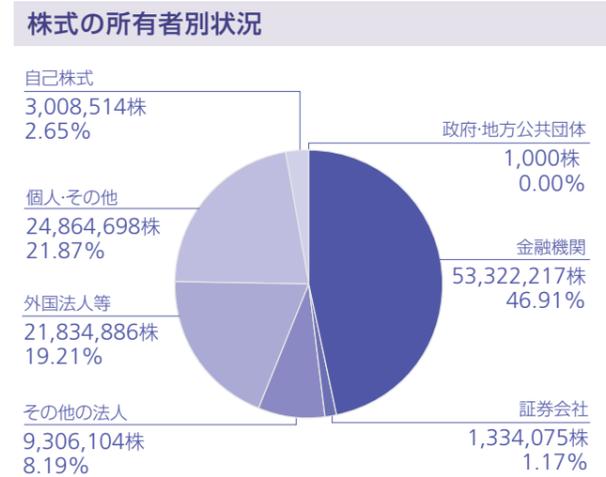
株式情報

(2011年3月31日現在)

発行可能株式総数:	250,000,000株
発行済株式総数:	113,671,494株
株主数:	11,056名
定時株主総会:	毎年6月開催
上場証券取引所:	東京証券取引所第1部 大阪証券取引所第1部
株主名簿管理人:	住友信託銀行株式会社 大阪市中央区北浜四丁目5番33号

大株主		
株主名	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	7,834	6.89
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	6,831	6.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	6,185	5.44
株式会社みずほコーポレート銀行	5,490	4.83
株式会社三井住友銀行	4,080	3.59
株式会社三菱東京UFJ銀行	3,833	3.37
日本生命保険相互会社	3,431	3.02
ダイフク取引先持株会	3,401	2.99
CBHK-CITIBANK LONDON-F117 (常任代理人シティバンク株式会社証券業務部)	2,519	2.22
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	2,257	1.99

*当社は自己株式3,008,514株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。



ご意見・お問合せ先

webmaster@ha.daifuku.co.jp